

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,157,112	3,092,370	実質収支比率	11.9	9.8						
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	2,883,113	2,838,850	経常収支比率	77.1	82.2						
人口	22年国調(人)	6,792	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	273,999	253,520	標準財政規模	(87.5)	(91.1)							
	17年国調(人)	7,053			近畿	×	実質収支	235,486	184,936	財政力指数	0.42	0.47							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.7	17年国調	143	12年国調	187	中部	×	単年度収支	50,550	62,535	公債費負担比率	6.9	6.8					
	23.03.31(人)	7,096	第1次	4.4	5.6	過疎	×	積立金	1,902	3,465	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	7,087	第2次	1.211	1.351	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	0.1		37.4	40.8	低開発	○	積立金取崩し額	-	59,000	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2.196	第3次	1.860	1.762	指数表選定	○	実質単年度収支	52,452	7,000	実質公債費比率	7.5	7.1							
世帯数(世帯)	2,645	職員状況	57.4	53.2	標準財政収入額		基準財政収入額	608,828	657,170	将来負担比率	9.8	16.1							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	1,559,292	1,506,800	資金不足比率(※3)								
	市区町村長	1	6,210	一般職員	59	178,711	3,029	標準税収収入額等	782,245	847,644									
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,548,201	1,539,954									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	12,925	2,585	歳入一般財源等	2,294,363	2,211,009									
	教育長	1	5,020	教育公務員	2	5,082	2,541	地方債現在高	2,049,536	1,937,998									
	議会議長	1	2,820	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	1,709,806	1,557,812									
	議会副議長	1	2,350	合計	61	183,793	3,013	債務負担行為額(支出予定額)	265,888	322,360									
	議会議員	8	2,240	ラスバイレス指数			93.5	収益事業収入	-	-									
								土地開発基金現在高	92,740	92,605									
								積立金現在高	998,305	896,403									
							減債基金	247,645	247,378										
							その他特定目的基金	875,231	889,582										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当組合基金特別会計)	(28) 吉富町土地開発公社
(2) 奨学金特別会計	(4) 老人保健特別会計			(9) 豊前市外二町財産組合	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 福岡県自治会館管理組合	
				(11) 築上郡自治会館等資産管理組合	
				(12) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(13) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)	
				(14) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	
				(15) 京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)	
				(16) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)	
				(17) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計及び公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(18) 福岡県自治振興組合	
				(19) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(21) 豊前市外二町清掃施設組合	
				(22) 吉富町外一町環境衛生事務組合	
				(23) 京築地区水道企業団	
				(24) 上毛町外一市一町矢方池土木組合	
				(25) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	
				(26) 吉富町外一市中学校組合	
				(27) 福岡県介護保険広域連合(一般会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	710,955	22.5	710,955	40.2	普通税	710,955	100.0
地方譲与税	24,853	0.8	24,853	1.4	法定普通税	710,955	100.0
利子割交付金	2,762	0.1	2,762	0.2	市町村民税	321,414	45.2
配当割交付金	1,094	0.0	1,094	0.1	個人均等割	9,069	1.3
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0	所得割	245,466	34.5
地方消費税交付金	57,268	1.8	57,268	3.2	法人均等割	16,946	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,933	7.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	352,105	49.5
自動車取得税交付金	6,768	0.2	6,768	0.4	うち純固定資産税	352,036	49.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,249	2.1
地方特例交付金	10,573	0.3	10,573	0.6	市町村たばこ税	22,187	3.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,379	0.2	5,379	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	5,194	0.2	5,194	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,037,315	32.9	951,726	53.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	951,726	30.1	951,726	53.8	目的税	-	-
特別交付税	85,589	2.7	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	1,851,963	58.7	1,766,374	99.9	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	67,102	2.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	48,881	1.5	785	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	3,741	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	299,156	9.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	710,955	100.0
都道府県支出金	283,716	9.0	-	-			
財産収入	6,921	0.2	335	0.0			
寄附金	1,503	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.5	92.7
繰入金	159,439	5.1	-	-	(%) 年	98.4	94.2
繰越金	153,520	4.9	-	-	市町村民税	98.5	90.9
諸収入	29,250	0.9	308	0.0	純固定資産税	-	-
地方債	250,864	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	239,564	7.6	-	-			
歳入合計	3,157,112	100.0	1,768,858	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,345	1.8	-	51,345
総務費	418,645	14.5	20,468	389,226
民生費	1,000,807	34.7	12,693	486,418
衛生費	252,195	8.7	10,094	240,789
労働費	24,471	0.8	-	-
農林水産業費	84,934	2.9	54,531	30,663
商工費	8,965	0.3	1,199	8,711
土木費	478,029	16.6	143,194	300,813
消防費	113,162	3.9	-	109,986
教育費	273,537	9.5	21,609	243,458
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	177,023	6.1	-	158,955
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,883,113	100.0	263,788	2,020,364

性別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,204,136	41.8	797,274	783,488	39.0
人件費	535,875	18.6	497,528	483,742	24.1
うち職員給	314,924	10.9	281,076	-	-
扶助費	491,238	17.0	140,791	140,791	7.0
公債費	177,023	6.1	158,955	158,955	7.9
内 元利償還金	177,023	6.1	158,955	158,955	7.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,415,189	49.1	1,032,272	764,713	38.1
物件費	290,406	10.1	218,540	196,445	9.8
維持補修費	14,762	0.5	9,855	9,855	0.5
補助費等	543,780	18.9	443,533	377,474	18.8
うち一部事務組合負担金	299,317	10.4	298,867	298,867	14.9
繰出金	408,991	14.2	224,220	180,939	9.0
積立金	140,294	4.9	136,124	-	-
投資・出資金・貸付金	16,956	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	263,788	9.1	190,818	-	-
うち人件費	6,149	0.2	3,028	-	-
普通建設事業費	263,788	9.1	190,818	-	-
うち補助	101,810	3.5	30,860	-	-
うち単独	161,978	5.6	159,958	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,883,113	100.0	2,020,364	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県吉富町

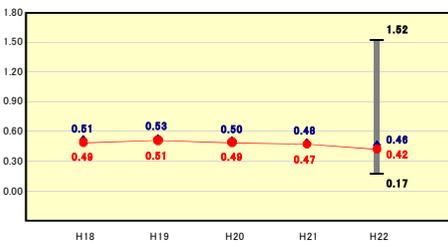
人口	7,096 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	5.68 km <sup>2</sup>	通算実質赤字比率	- %
歳入総額	3,157,112 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	2,883,113 千円	得未負担比率	9.8 %
実質収支	236,486 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	1,973,535 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,049,536 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び得未負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、得未負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.42]



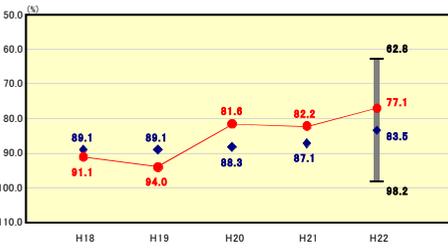
類似団体内順位 31/72 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

### 財政力指数の分析欄

類似団体の平均値とほぼ同等である。景気の低迷などにより、法人税や個人住民税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因といえる。  
第4次吉富町総合計画により、住み良いまちづくりを推進し、人口増加による活力あるまちづくりに努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]



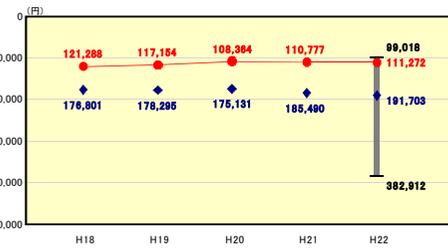
類似団体内順位 10/72 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

### 経常収支比率の分析欄

悪化傾向にあったが、平成20年度以降は類似団体の平均を下回り、改善傾向にある。理由としては、平成19年12月に策定した吉富町財政健全化計画の推進により、人件費や物件費等の経常的支出が削減でき、なおかつ、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増加したことが挙げられる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,272円]



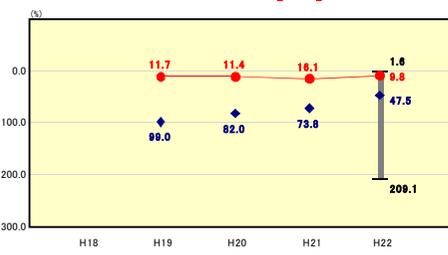
類似団体内順位 2/72 全国平均 114,985 福岡県平均 107,989

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均と比較して低い数値となっている。今後も行政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

## 将来負担の状況

得未負担比率 [9.8%]



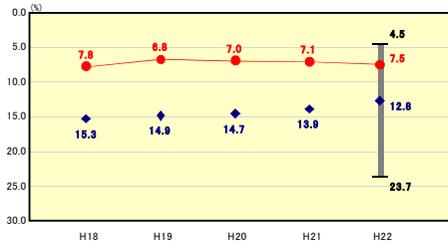
類似団体内順位 16/72 全国平均 78.7 福岡県平均 113.9

### 得未負担比率の分析欄

類似団体の平均を下回っている。平成9年度から公共下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増額しており、結果として、得未負担比率の値が低下している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]



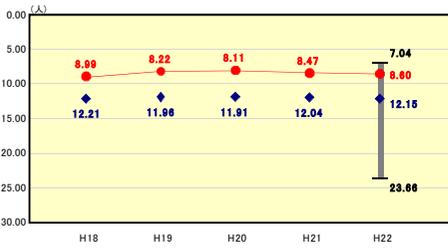
類似団体内順位 10/72 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

### 実質公債費比率の分析欄

過去から起債を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.60人]



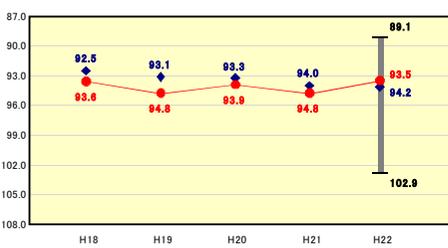
類似団体内順位 10/72 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を下回っている。今後も、職員数の定員管理を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]



類似団体内順位 27/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も給与制度の適正化に努め、職員数の定数管理を行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

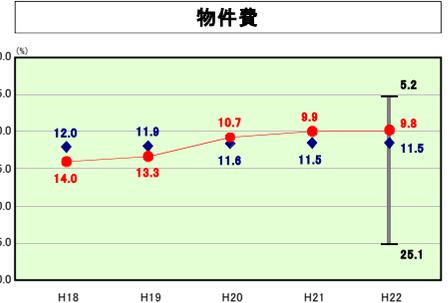
福岡県吉富町

## 経常収支比率の分析

人口	7,096人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	5.68	km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.5%
入総額	3,157,112	千円	実負担比率	9.8%
出総額	2,883,113	千円		
差	235,486	千円		
標準財政規模	1,973,535	千円		
地方債現在高	2,049,536	千円		



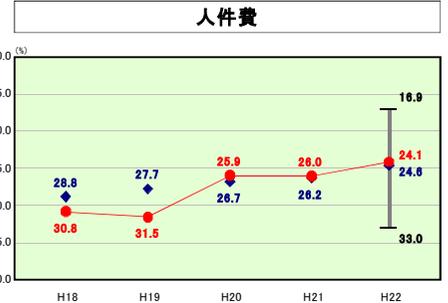
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/72 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

#### 物件費の分析欄

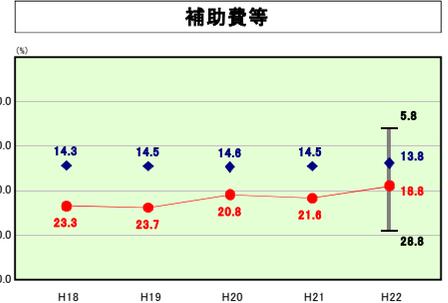
物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均と比較して、平成20年度から好転している。財政健全化計画の推進により、各種事業の見直し、職員等出張旅費の見直し、需用費、委託料、役務費全般の更なる削減等を行ったことがその要因となっている。今後も歳出削減の取組みを行っていく。



類似団体内順位 32/72 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

#### 人件費の分析欄

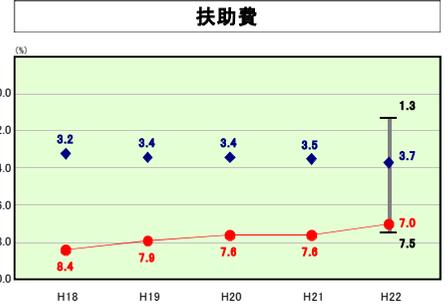
人件費に係る経常収支比率が類似団体の平均と比較して、平成20年度から好転している。財政健全化計画の推進により、機構改革による職員数の削減、町長、副町長、教育長給与の削減、議員報酬の削減、非常勤特別職の報酬の見直し等を行ったことがその要因となっている。今後も給与制度の適正化に努め、職員数の定数管理を行っていく。



類似団体内順位 64/72 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

#### 補助費等の分析欄

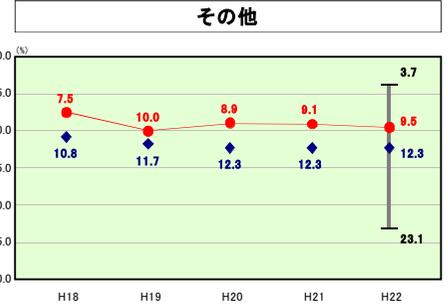
補助費等に係る経常収支比率が平成22年度は前年度から2.8ポイント下回ったが、類似団体の平均を依然として上回っている。要因として、消防、し尿処理、ゴミ処理、中学校等一部事務組合で行っていることである。平成20年度から補助金等の削減や補助事業の見直し等を行っており、今後も適正な支出に努める。



類似団体内順位 71/72 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

#### 扶助費の分析欄

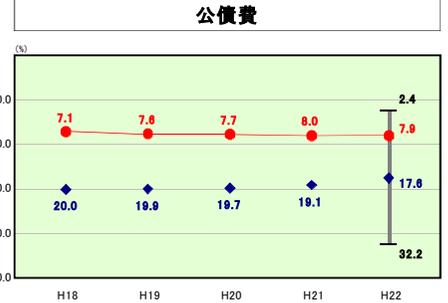
扶助費に係る経常収支比率は、年々減少傾向にあるものの、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、単独事業の福祉施策等の実施によるものであるが、事業の見直しやを廃止するなど、扶助費全般の更なる抑制に努める。



類似団体内順位 15/72 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

#### その他の分析欄

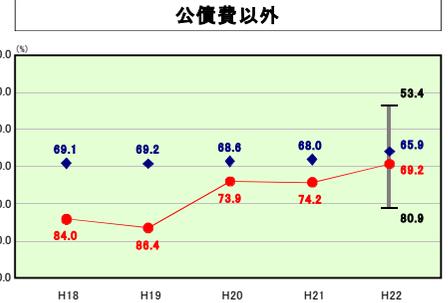
その他(維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体の平均を下回っている。今後とも適正な支出に努める。



類似団体内順位 3/72 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

#### 公債費の分析欄

過去から起債を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。



類似団体内順位 48/72 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費は、平成20年度から好転している。これは、平成19年12月に策定した財政健全化計画の推進により、歳出削減に取り組んだことによる。今後とも、適正な支出に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県吉富町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	535,875	75,518	109,877	▲ 31.3
賃金 (物件費)	37,037	5,219	9,202	▲ 43.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,654	19,540	15,856	23.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	34,187	4,818	1,216	296.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,466	1,616	5,219	▲ 69.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,149	867	2,153	▲ 59.7
▲退職金	▲ 57,603	▲ 8,118	▲ 12,313	▲ 34.1
合計	705,765	99,460	131,209	▲ 24.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.60	12.15	▲ 3.55
ラスパイレース指数	93.5	94.2	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

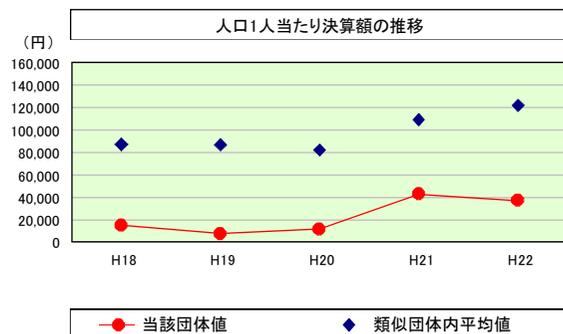


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	177,023	24,947	74,258	▲ 66.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,308	14,840	18,048	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,275	4,971	7,200	▲ 31.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	15,166	2,137	2,360	▲ 9.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 18,068	▲ 2,546	▲ 4,034	▲ 36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 183,809	▲ 25,903	▲ 59,552	▲ 56.5
合計	130,895	18,446	38,295	▲ 51.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

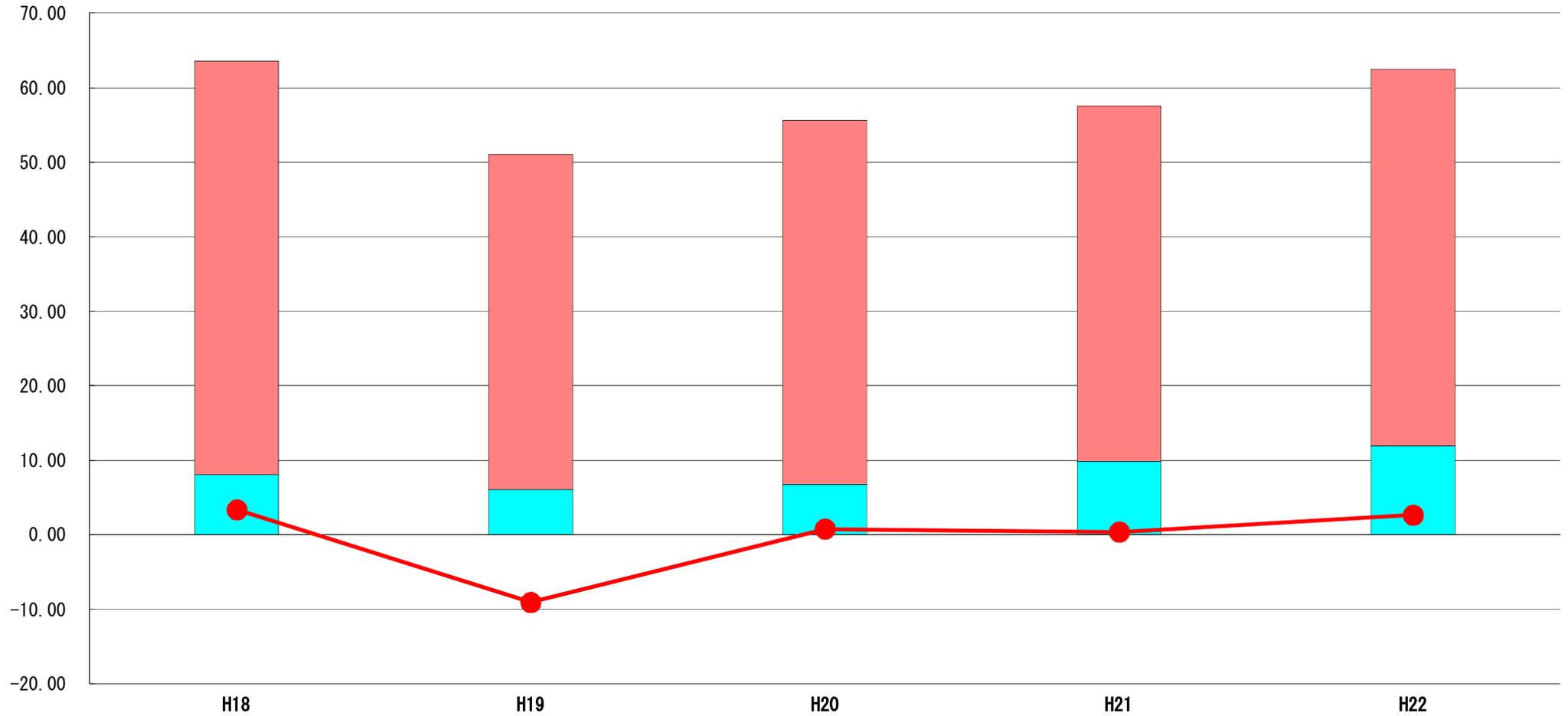
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
H20	82,504	11,541	49.9	82,258	▲ 5.0	54.9
うち単独分	58,097	8,127	12.9	43,997	▲ 11.6	24.5
H21	304,305	42,938	272.0	109,234	32.8	239.2
うち単独分	122,825	17,331	113.3	63,976	45.4	67.9
H22	263,788	37,174	▲ 13.4	121,932	11.6	▲ 25.0
うち単独分	161,978	22,827	31.7	68,430	7.0	24.7
過去5年間平均	163,568	22,895	42.0	97,443	13.4	28.6
うち単独分	100,859	14,061	14.4	54,931	11.0	3.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		55.51	44.99	48.91	47.71	50.58
 実質収支額		8.03	6.06	6.72	9.84	11.93
 実質単年度収支		3.37	▲ 9.06	0.76	0.37	2.66

### 分析欄

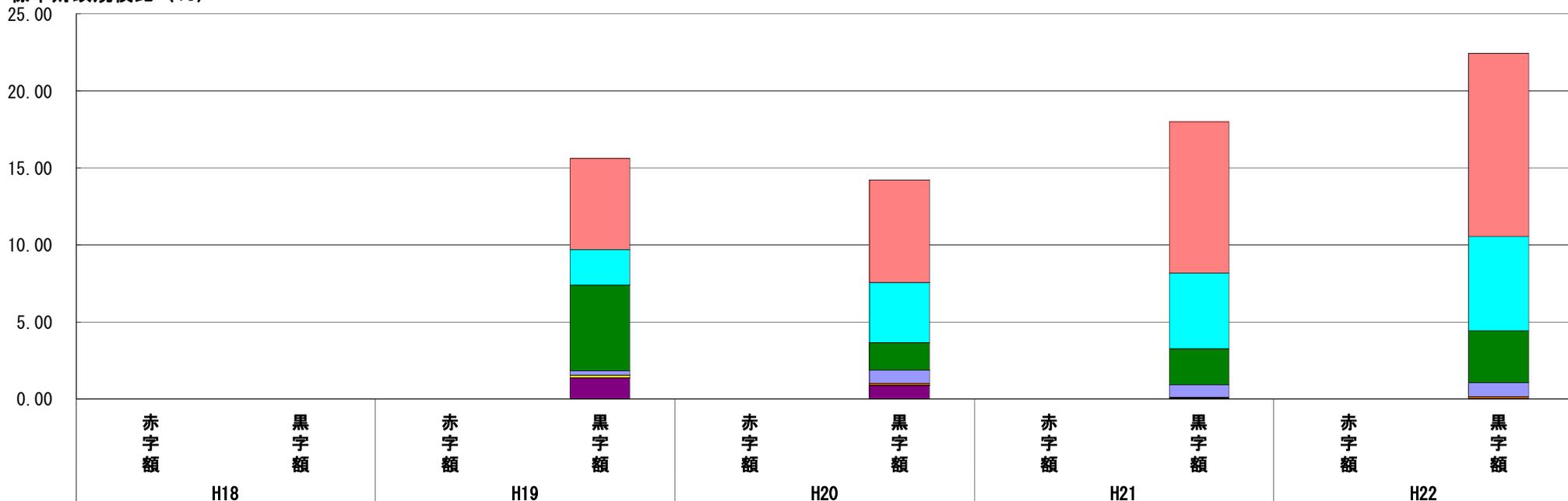
平成20年度以降は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。財政健全計画の推進と、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により財政調整基金取崩しを行わず財政運営ができたためである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.92	6.67	9.80	11.88
水道事業会計		-	2.31	3.88	4.89	6.11
国民健康保険特別会計		-	5.55	1.79	2.35	3.38
下水道事業特別会計		-	0.31	0.83	0.82	0.92
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.03	0.10
奨学金特別会計		-	0.14	0.04	0.04	0.06
老人保健特別会計		-	1.40	0.88	0.05	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

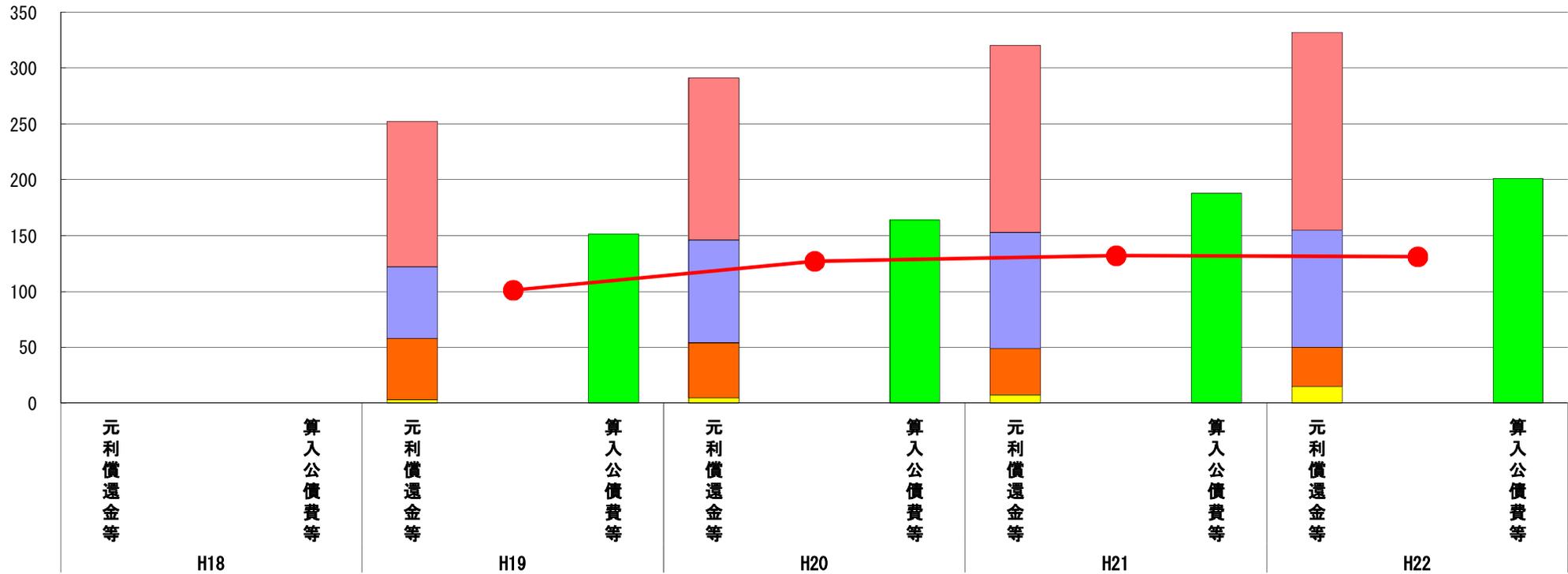
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。平成9年度から下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加している。普通交付税に頼った財政運営でありその額によっては、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	130	145	167	177	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	64	92	104	105	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	55	49	42	35	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	5	7	15	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	151	164	188	201	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	101	127	132	131	

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均7.5%で、7%前後で推移している。元利償還金の額が年々増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。今後も、起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

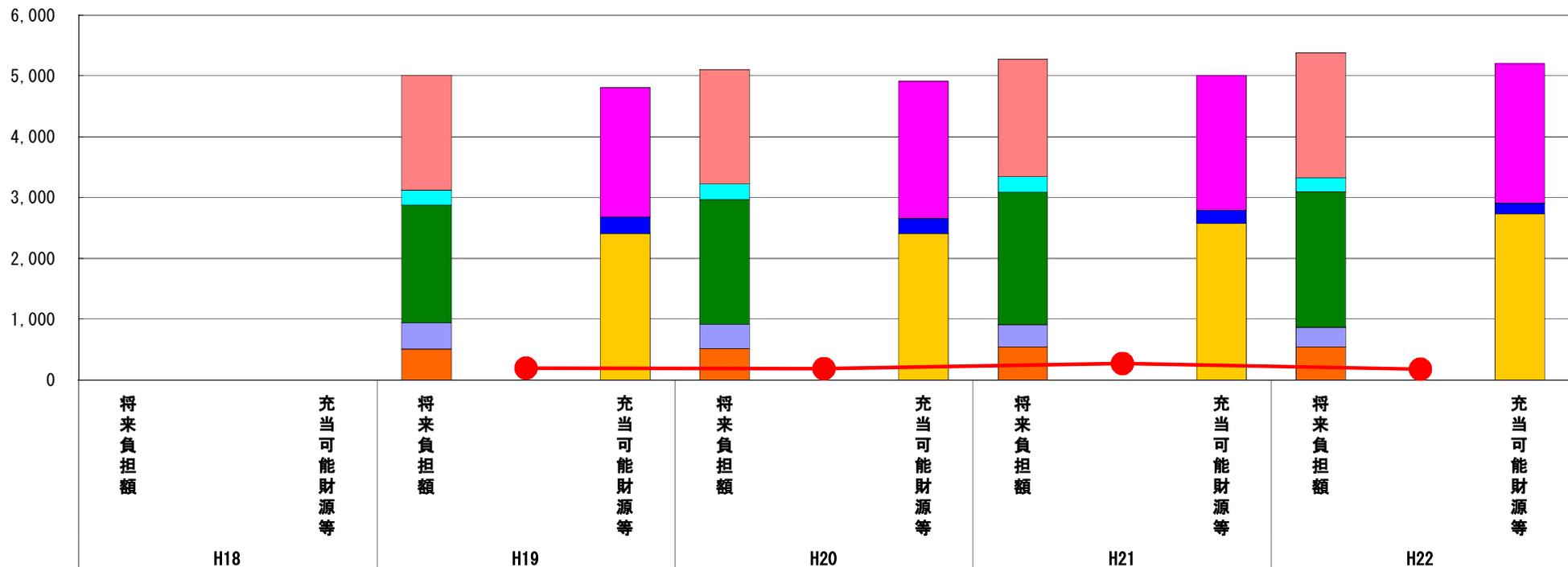
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,882	1,882	1,938	2,050	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	254	249	249	234	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,930	2,056	2,184	2,227	
	組合等負担等見込額	-	435	401	364	320	
	退職手当負担見込額	-	507	515	543	546	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,130	2,258	2,212	2,294	
	充当可能特定歳入	-	271	251	216	178	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,409	2,404	2,574	2,729	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	198	190	276	176	

**分析欄**  
 将来負担比率は9.8%と、前年度から6.3ポイント減少している。一般会計等に係る地方債現在高が増加しているものの、充当可能財源と基準財政需要額算入見込み額も増加したため、将来負担比率の分子が減少している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。